

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディア・ライフ

コード番号 3245 URL <http://www.dear-life.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理ユニット長

(氏名) 清水 誠一

TEL 03-5210-3721

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	283	△67.9	△40	—	△60	—	△24	—
22年9月期第2四半期	885	32.3	9	—	1	—	25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	△932.86	—
22年9月期第2四半期	1,009.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	2,123	1,120	52.8	43,173.19
22年9月期	2,452	1,173	47.8	44,734.14

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 1,120百万円 22年9月期 1,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	870.00	870.00
23年9月期	—	—	—	870.00	870.00
23年9月期 (予想)	—	—	—	870.00	870.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,787	38.9	128	249.0	126	172.8	108	44.1	4,123.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料5ページ「2. その他の情報(1)重要な子会社の異動の概要」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	29,412株	22年9月期	29,412株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	3,457株	22年9月期	3,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	26,184株	22年9月期2Q	25,672株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第2四半期連結累計期間)	9
(第2四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 企業結合等関係	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢が依然として厳しいながらも、政府の景気刺激策の効果やアジア諸国を中心とした経済成長に牽引され、景気は持ち直しに向けた動きがみられました。加えて、不動産市場においては、新設住宅着工戸数や中古マンション・戸建の仲介取引件数の持ち直しの傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災は社会インフラや生産・消費活動に深刻な打撃をあたえ、今後の日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。今回の震災による当社グループの業績への影響は現時点では軽微であると考えておりますが、震災が不動産の流動性にも影響を及ぼすことが懸念され、先行きは楽観視できない状況にあります。今後も引き続き震災が不動産市場に及ぼす影響を注視してまいります。

このような状況のもと、当社グループは、第2四半期連結累計期間も引き続きプリンシパルインベストメント事業やアウトソーシングサービス事業を主軸とした成長サイクルの深化を目指し、マンション開発用地や住居系再販物件の仕入、レンタル収納スペース管理会社からのスペース利用料等の入金管理・スペース利用料滞納保証サービスの受託件数の積み上げに注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は283,947千円(前年同四半期比67.9%減)となりました。損益面では、営業損失は40,939千円(前年同四半期は営業利益9,430千円)、持分法適用関連会社保有物件の評価切り下げに伴う、当社の持分に応じた損失を計上したこと等により経常損失は60,403千円(前年同四半期は経常利益1,690千円)、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により同基準適用に伴う過年度影響額の計上や子会社株式会社パルマにおいて今後の業績見通しを踏まえ繰延税金資産を計上したこと等により四半期純損失は24,426千円(前年同四半期は四半期純利益25,927千円)という結果となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業につきましては、前連結会計年度に着手した中小型マンション開発プロジェクト「水天宮前プロジェクト」の開発に加え、リニューアル再販用の築浅ファミリーマンション「たまプラーザResidence(旧アルクレールあざみ野(神奈川県横浜市青葉区 全17戸))」や世田谷区深沢8丁目所在のマンション開発用地を取得するなど、今後の収益の源泉となり得るプロジェクトへの投資も進めてまいりました。以上の結果、売上高は112,299千円(前年同四半期比83.4%減)、営業損失2,794千円(前年同四半期は営業利益83,244千円)となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務受託中のSPC(不動産投資特別目的会社)保有物件のバリュー・アップや、個人投資家や事業法人等の不動産売買・運用サポートのために多様な物件情報の提案に努めてまいりました。以上の結果、売上高は24,993千円(前年同四半期比10.8%減)、営業利益5,489千円(前年同四半期は営業損失5,530千円)となりました。

(セールスプロモーション事業)

セールスプロモーション事業につきましては、賃貸マンション営業現場向けリーシングサポートスタッフ等を中心に人材派遣件数の拡大に努めてまいりました。以上の結果、売上高は41,967千円(前年同四半期比51.4%減)、営業利益1,586千円(前年同四半期比52.4%減)となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

アウトソーシングサービス事業につきましては、保証受託件数のさらなる積み上げのために、既存顧客の他社保証契約分の切り替えや新規受託のための顧客獲得を推進するとともに、スペース利用料金管理・滞納管理サービスの高度化・効率化に向けたインフラ投資を進めてまいりました。以上の結果、売上高は104,686千円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益は2,247千円(前年同四半期比76.2%減)となりました。

※第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,947,288千円（前連結会計年度末比36.2%増）となりました。これは主に、再販用のマンションの取得により、販売用不動産が617,383千円増加する一方現金及び預金が414,214千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、176,650千円（前連結会計年度末比82.7%減）となりました。これは主に、連結子会社でありました馬場先門インベストメント合同会社の連結範囲の除外等に伴い土地が704,142千円、建物が142,992千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、631,319千円（前連結会計年度末比131.7%増）となりました。これは主に、新規借入れにより短期借入金が61,000千円、1年内返済予定の長期借入金が240,500千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、372,059千円（前連結会計年度末比63.1%減）となりました。これは主に、新規借入れにより長期借入金が117,653千円増加した一方で、連結子会社でありました馬場先門インベストメント合同会社の連結除外により長期預り金が749,912千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,120,560千円（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。これは主に、配当金及び四半期純損失により利益剰余金が47,233千円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より5.0ポイント増加し52.8%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、414,156千円減少し、545,805千円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、856,044千円（前年同四半期は264,538千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失58,060千円の計上、たな卸資産の増加額863,162千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、17,189千円（前年同四半期は33,124千円の資金の増加）となりました。これは、主に有価証券の売買による収支が24,499千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、433,928千円（前年同四半期は427,569千円の資金の増加）となりました。これは、配当金の支払額が、22,467千円及び長期借入金の返済による支出55,076千円があった一方で、長期借入れにより470,000千円の収入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の通期連結業績予想につきましては、「平成22年9月期 決算短信」（平成22年11月12日付）において公表した数値に変更はありません。

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。今後修正の必要が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ223千円増加、税金等調整前四半期純損失が891千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,272千円であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の事業用定期借地権上の建物については、従来、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ781千円増加しております。

(販売用不動産の評価方法の変更)

販売用不動産のうち、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行うことといたしました。これは、費用収益を対応させ、経営成績をより適正に表示するために行うものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ721千円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,993	959,208
売掛金	35,284	25,716
有価証券	3,000	3,000
販売用不動産	726,841	109,457
仕掛販売用不動産	505,551	260,493
その他	170,516	109,714
貸倒引当金	△38,899	△37,712
流動資産合計	1,947,288	1,429,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,858	213,851
土地	—	704,142
その他	3,974	6,261
有形固定資産合計	74,833	924,255
無形固定資産	26,819	27,862
投資その他の資産		
投資有価証券	9,729	11,072
長期貸付金	37,918	40,050
その他	27,496	21,978
貸倒引当金	△146	△2,318
投資その他の資産合計	74,998	70,784
固定資産合計	176,650	1,022,902
資産合計	2,123,939	2,452,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,666	2,486
短期借入金	61,000	—
1年内返済予定の長期借入金	313,500	73,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,772	1,569
その他	227,380	175,367
流動負債合計	631,319	272,423
固定負債		
長期借入金	347,500	229,846
長期預り金	—	749,912
資産除去債務	6,327	—
その他	18,231	27,529
固定負債合計	372,059	1,007,289
負債合計	1,003,378	1,279,712

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,475	328,475
資本剰余金	258,475	258,475
利益剰余金	580,049	627,283
自己株式	△47,324	△39,146
株主資本合計	1,119,676	1,175,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	884	△2,337
評価・換算差額等合計	884	△2,337
少数株主持分	—	317
純資産合計	1,120,560	1,173,067
負債純資産合計	2,123,939	2,452,780

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	885,934	283,947
売上原価	669,149	142,833
売上総利益	216,785	141,113
販売費及び一般管理費	207,354	182,053
営業利益又は営業損失 (△)	9,430	△40,939
営業外収益		
受取利息	2,582	4,511
受取配当金	40	39
有価証券売却益	—	24,499
持分法による投資利益	8,451	—
匿名組合分配益	2,456	498
その他	756	1,623
営業外収益合計	14,288	31,171
営業外費用		
支払利息	2,654	11,741
投資有価証券評価損	—	3,527
持分法による投資損失	—	26,950
匿名組合分配損	4,914	—
貸倒引当金繰入額	12,030	5,074
その他	2,429	3,341
営業外費用合計	22,028	50,635
経常利益又は経常損失 (△)	1,690	△60,403
特別利益		
関係会社株式売却益	26,934	—
貸倒引当金戻入額	—	4,472
その他	4,477	—
特別利益合計	31,412	4,472
特別損失		
固定資産売却損	8	—
関係会社株式評価損	7,999	—
関係会社出資金評価損	—	1,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	668
特別損失合計	8,008	2,129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	25,094	△58,060
法人税、住民税及び事業税	377	3,186
法人税等還付税額	△1,113	—
法人税等調整額	—	△36,503
法人税等合計	△735	△33,316
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△24,743
少数株主損失 (△)	△96	△317
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	25,927	△24,426

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	765,961	144,104
売上原価	618,955	71,618
売上総利益	147,006	72,485
販売費及び一般管理費	97,364	89,470
営業利益又は営業損失 (△)	49,641	△16,984
営業外収益		
受取利息	1,481	2,985
有価証券売却益	—	8,280
持分法による投資利益	8,958	—
匿名組合分配益	954	—
その他	281	948
営業外収益合計	11,675	12,215
営業外費用		
支払利息	1,459	7,910
持分法による投資損失	—	26,895
貸倒引当金繰入額	8,157	2,131
その他	△1,352	1,748
営業外費用合計	8,264	38,684
経常利益又は経常損失 (△)	53,052	△43,454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	128	△248
特別利益合計	128	△248
特別損失		
関係会社株式評価損	7,999	—
特別損失合計	7,999	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	45,181	△43,702
法人税、住民税及び事業税	180	3,024
法人税等調整額	—	△38,937
法人税等合計	180	△35,913
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△7,788
少数株主損失 (△)	△15	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	45,016	△7,788

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,094	△58,060
減価償却費	9,632	10,244
のれん償却額	1,084	1,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,999	3,282
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△12,363	—
受取利息及び受取配当金	△2,623	△4,550
支払利息	2,654	11,741
有価証券売却損益(△は益)	—	△24,499
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,527
匿名組合分配損益(△は益)	2,457	△498
関係会社株式売却損益(△は益)	△26,934	—
関係会社株式評価損	7,999	—
関係会社出資金評価損	—	1,461
持分法による投資損益(△は益)	△8,451	26,950
固定資産売却損益(△は益)	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	668
売上債権の増減額(△は増加)	723	△8,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△348,317	△863,162
仕入債務の増減額(△は減少)	8,157	13,179
その他	53,298	38,807
小計	△270,580	△848,877
利息及び配当金の受取額	206	5,661
利息の支払額	△1,940	△12,212
法人税等の還付額	8,018	—
法人税等の支払額	△240	△615
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,538	△856,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,000
有価証券の売買による収支(純額)	—	24,499
有形固定資産の取得による支出	△12,145	△1,131
有形固定資産の売却による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△417	△2,901
投資有価証券の取得による支出	—	△425
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	32,527	—
貸付けによる支出	△17,100	—
貸付金の回収による収入	—	1,207
敷金の差入による支出	—	△60
敷金の回収による収入	30,209	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,124	17,189

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	62,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,000
長期借入れによる収入	478,900	470,000
長期借入金の返済による支出	△396,574	△55,076
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,924	—
自己株式の取得による支出	△6,880	△8,177
長期預り金の受入による収入	340,200	—
配当金の支払額	—	△22,467
その他	—	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,569	433,928
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	196,155	△404,926
現金及び現金同等物の期首残高	771,029	959,961
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,116	△9,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	963,067	545,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	プリンシパルイン ベストメント 事業 (千円)	アセットマネジ メント事業 (千円)	セールスプロモ ーション事業 (千円)	アウトソーシ ングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	663,599	14,351	41,363	46,647	765,961	—	765,961
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,637	1,382	—	3,019	(3,019)	—
計	663,599	15,988	42,745	46,647	768,981	(3,019)	765,961
営業利益又は 営業損失 (△)	94,156	△19,798	2,257	6,444	83,059	(33,418)	49,641

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	プリンシパルイン ベストメント 事業 (千円)	アセットマネジ メント事業 (千円)	セールスプロモ ーション事業 (千円)	アウトソーシ ングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	675,779	28,010	86,426	95,717	885,934	—	885,934
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	14,656	2,045	30	16,731	(16,731)	—
計	675,779	42,666	88,471	95,747	902,666	(16,731)	885,934
営業利益又は 営業損失 (△)	83,244	△5,530	3,330	9,429	90,473	(81,043)	9,430

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) プリンシパルインベストメント事業・・・・・・開発用不動産の仕入、開発及び売却
- (2) アセットマネジメント事業・・・・・・アセットマネジメント、不動産仲介
- (3) セールスプロモーション事業・・・・・・人材派遣
- (4) アウトソーシングサービス事業・・・・・・保管サービス事業者向け入金管理・滞納保証業務、
派遣スタッフ・アルバイト向け給与日前給料希望日
払いサービス

3 事業区分の追加

アウトソーシングサービス事業は、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社となりました株式会社パ
ルマが行っている事業であり、当該事業セグメントを新設しております。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

① 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、不動産開発や不動産売買を行う「プリンシパルインベストメント事業」、SPC等向け運用管理や不動産仲介等のソリューション業務を行う「アセットマネジメント事業」、不動産業界を中心とした販売業務や事務支援要員の派遣を行う「セールスプロモーション事業」、レンタル収納サービス事業者向け入金管理・滞納保証サービスを行う「アウトソーシングサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	プリンシパルイン ベストメント 事業 (千円)	アセットマネジ メント事業 (千円)	セールスプロモ ーション事業 (千円)	アウトソーシ ングサービス事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	112,299	24,993	41,967	104,686	283,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,637	4,500	-	6,137
計	112,299	26,631	46,468	104,686	290,085
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△2,794	5,489	1,586	2,247	6,529

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	プリンシパルイン ベストメント 事業 (千円)	アセットマネジ メント事業 (千円)	セールスプロモ ーション事業 (千円)	アウトソーシ ングサービス事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	55,549	11,583	20,100	56,871	144,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,806	-	2,806
計	55,549	11,583	22,906	56,871	146,910
セグメント利益	3,471	61	1,179	74	4,786

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,529
セグメント間取引消去	6,552
全社費用（注）	△54,020
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△40,939

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,786
セグメント間取引消去	2,989
全社費用（注）	△24,760
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△16,984

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）企業結合等関係

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません